

四半期報告書

(第92期第2四半期)

自 平成30年7月1日

至 平成30年9月30日



日東化工株式会社

神奈川県高座郡寒川町一之宮六丁目1番3号

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	4
1 事業等のリスク	4
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
3 経営上の重要な契約等	5
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	7
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期財務諸表	10
(1) 四半期貸借対照表	10
(2) 四半期損益計算書	12
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19
 [四半期レビュー報告書]	 巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月9日
【四半期会計期間】	第92期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)
【会社名】	日東化工株式会社
【英訳名】	NITTO KAKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 荒川良平
【本店の所在の場所】	神奈川県高座郡寒川町一之宮六丁目1番3号
【電話番号】	代表(0467)74-3111
【事務連絡者氏名】	経理グループマネージャー 小平英希
【最寄りの連絡場所】	神奈川県高座郡寒川町一之宮六丁目1番3号
【電話番号】	代表(0467)74-3111
【事務連絡者氏名】	経理グループマネージャー 小平英希
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第2四半期 累計期間	第92期 第2四半期 累計期間	第91期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (千円)	3,869,060	3,759,388	7,825,751
経常利益 (千円)	155,250	110,509	294,728
四半期(当期)純利益 (千円)	106,181	81,832	295,846
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	1,920,000	1,920,000	1,920,000
発行済株式総数 (株)	38,400,000	3,840,000	3,840,000
純資産額 (千円)	2,434,472	2,648,123	2,623,959
総資産額 (千円)	6,458,067	6,349,277	6,610,612
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	27.67	21.32	77.09
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	15.00
自己資本比率 (%)	37.7	41.7	39.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	276,677	416,547	418,732
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△37,956	△132,063	△161,723
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△105,557	△217,579	△128,089
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	239,547	302,208	235,303

回次	第91期 第2四半期 会計期間	第92期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 7月1日 至平成30年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.40	9.32

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第91期第2四半期累計期間については、当社の関連会社であったPERUBCO NITTO KAKO CO., LTDの出資金すべてを売却したことにより、関連会社が存在しなくなったため、持分法を適用した場合の投資損益は算出しておりません。また、第92期第2四半期累計期間及び第91期の関連会社については、関連会社が存在しないため持分法を適用した場合の投資損益は算出しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、雇用情勢や所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、海外では、米中間で激化し始めた貿易摩擦による世界経済への影響が懸念されるなど、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

このような環境下、売上高につきましては、成形品での一部製品が販売終了したこと等により前年同期比減収となりました。また、利益面におきましても、販売の減少影響に加え、環境整備にともなう修繕費の増加等により前期比減益となりました。

その結果、当期の業績は売上高3,759百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益110百万円（前年同期比29.9%減）経常利益110百万円（前年同期比28.8%減）、四半期純利益81百万円（前年同期比22.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（ゴム事業）

ゴム事業全体の売上高は前年同期を66百万円下回る2,860百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

<ゴムコンパウンド>

自動車関連の受注が堅調に推移し、前年同期を上回る売上高となりました。

<シート・マット>

ゴムシートは概ね前年同期並みの売上高となりました。ゴムマットにおきましては、主力製品であるブラックターフやクッションマットの受注が好調に推移したことにより、シート・マット全体としては前年同期を上回る売上高となりました。

<成形品>

クッションタイヤ等の売上は好調に推移しているものの、一部製品の販売終了の影響により前年同期を下回る売上高となりました。

（樹脂事業）

樹脂事業全体の売上高は、前年同期を43百万円下回る887百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

<高機能樹脂コンパウンド>

受注量は前年同期並みに推移しましたが、製品構成の影響により、前年同期を下回る売上高となりました。

<樹脂洗浄剤等>

樹脂洗浄剤の受注は堅調に推移し、前年同期を上回る売上高となりました。導電性樹脂ECXにおいては、概ね計画通りの受注で推移しておりますが、前期はスポット受注があったことにより、前年同期を下回る売上高となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期末の総資産は6,349百万円となり、前期末に比べ261百万円減少しました。流動資産は、主に売上債権が減少したことにより、前期末に比べ290百万円減少しました。また、固定資産につきましては、主に設備投資額の増加により、前期末に比べ28百万円増加しました。

負債は3,701百万円と、前期末に比べ285百万円減少しました。流動負債は、主に借入金の返済及び買入債務の減少により、前期末に比べ290百万円減少しました。固定負債は、概ね前期末並みの残高となりました。

純資産は2,648百万円と、前期末に比べ24百万円増加しました。これは配当金支払いによる減少はあるものの、主に当第2四半期累計期間における四半期純利益によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は302百万円となり、前年同期末に比べて66百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、416百万円の収入となり、前年同期に対し139百万円の収入増となりました。これは主に、売上債権の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは132百万円の支出となり、前年同期に対し94百万円の支出増となりました。これは主に、設備投資による支出が増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、217百万円の支出となり、前年同期に対し112百万円の支出増となりました。これは主に、配当金の支払い及び借入金の返済額が増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、37百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,840,000	3,840,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	3,840,000	3,840,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	—	3,840,000	—	1,920,000	—	—

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社大阪ソーダ	大阪府大阪市西区阿波座1丁目12-18	1,200	31.27
愛知タイヤ工業株式会社	愛知県小牧市大字大草字年上坂5827-1	201	5.25
三菱ケミカル株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1-1	190	4.97
日東化工取引先持株会	神奈川県高座郡寒川町一之宮6丁目1-3	121	3.15
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	95	2.48
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	45	1.19
小山 ミヨ子	沖縄県沖縄市	39	1.02
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	31	0.82
フコク物産株式会社	東京都大田区大森西2丁目32-7	27	0.71
川名 貴行	東京都台東区	27	0.71
計	—	1,978	51.57

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,831,300	38,313	—
単元未満株式	普通株式 6,400	—	—
発行済株式総数	3,840,000	—	—
総株主の議決権	—	38,313	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、1,700株(議決権17個)含まれております。

2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

②【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日東化工株式会社	神奈川県高座郡寒川町一之宮6-1-3	2,300	—	2,300	0.06
計	—	2,300	—	2,300	0.06

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含めております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日に名称変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	235,303	302,208
受取手形及び売掛金	2,504,500	2,251,748
商品及び製品	238,394	180,588
仕掛品	128,206	137,992
原材料及び貯蔵品	193,505	184,853
その他	134,072	86,533
流動資産合計	3,433,982	3,143,926
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	554,960	584,160
機械及び装置（純額）	702,281	735,013
土地	1,575,872	1,575,872
建設仮勘定	62,248	35,350
その他（純額）	108,245	121,969
有形固定資産合計	3,003,607	3,052,366
無形固定資産		
その他	45,062	38,374
無形固定資産合計	45,062	38,374
投資その他の資産		
投資有価証券	27,735	27,607
関係会社株式	16,577	16,577
繰延税金資産	81,768	69,007
その他	6,984	6,524
貸倒引当金	△5,106	△5,106
投資その他の資産合計	127,959	114,610
固定資産合計	3,176,629	3,205,350
資産合計	6,610,612	6,349,277
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,407,705	1,293,400
短期借入金	1,610,000	1,460,000
1年内返済予定の長期借入金	20,000	20,000
未払法人税等	48,830	21,888
賞与引当金	94,000	59,100
その他	382,983	418,362
流動負債合計	3,563,518	3,272,751
固定負債		
長期借入金	30,000	20,000
退職給付引当金	366,867	378,736
役員退職慰労引当金	18,700	22,100
資産除去債務	7,566	7,566
固定負債合計	423,133	428,402
負債合計	3,986,652	3,701,153

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,920,000	1,920,000
資本剰余金	19	19
利益剰余金	702,965	727,232
自己株式	△2,502	△2,517
株主資本合計	2,620,481	2,644,734
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,477	3,388
評価・換算差額等合計	3,477	3,388
純資産合計	2,623,959	2,648,123
負債純資産合計	6,610,612	6,349,277

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	3,869,060	3,759,388
売上原価	3,383,318	3,328,857
売上総利益	485,742	430,530
販売費及び一般管理費	※ 327,333	※ 319,560
営業利益	158,408	110,970
営業外収益		
受取利息	4	0
受取配当金	3,395	3,451
未払配当金除斥益	675	899
その他	667	650
営業外収益合計	4,742	5,001
営業外費用		
支払利息	7,282	4,735
その他	617	726
営業外費用合計	7,900	5,462
経常利益	155,250	110,509
特別損失		
固定資産除却損	2,240	3,219
関係会社出資金売却損	26,101	—
特別損失合計	28,342	3,219
税引前四半期純利益	126,908	107,290
法人税、住民税及び事業税	20,727	12,658
法人税等調整額	—	12,800
法人税等合計	20,727	25,458
四半期純利益	106,181	81,832

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	126,908	107,290
減価償却費	104,134	110,569
固定資産除却損	2,240	3,219
関係会社出資金売却損	26,101	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,991	11,868
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,400	3,400
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,500	△34,900
受取利息及び受取配当金	△3,399	△3,451
支払利息	7,282	4,735
売上債権の増減額 (△は増加)	△170,436	252,751
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,846	56,670
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△12,142	47,539
仕入債務の増減額 (△は減少)	277,092	△114,304
未払費用の増減額 (△は減少)	12,383	△14,276
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△68,394	23,694
小計	294,833	454,807
利息及び配当金の受取額	3,399	3,451
利息の支払額	△7,282	△4,735
法人税等の支払額	△14,273	△36,975
営業活動によるキャッシュ・フロー	276,677	416,547
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△76,242	△132,522
固定資産の売却による収入	300	—
無形固定資産の取得による支出	△572	—
関係会社出資金の売却による収入	38,505	—
その他	53	459
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,956	△132,063
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△38,378	△57,564
長期借入金の返済による支出	△107,160	△10,000
長期借入れによる収入	60,000	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,000	△150,000
自己株式の純増減額 (△は増加)	△19	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105,557	△217,579
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	133,163	66,905
現金及び現金同等物の期首残高	106,383	235,303
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 239,547	※ 302,208

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
イ 販売費		
運賃	68,614 千円	64,584 千円
荷造費	22,318	21,252
給料	47,406	49,162
賞与引当金繰入額	10,269	7,383
業務委託料	17,493	17,989
ロ 一般管理費		
役員報酬	13,761 千円	16,015 千円
給料	22,865	28,867
賞与引当金繰入額	4,374	4,372
法定保険料	6,119	5,947
役員退職慰労引当金繰入額	3,400	3,400
賃借料	3,075	2,667
諸手数料	6,338	6,723
業務委託費	20,118	17,337

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	239,547 千円	302,208 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	239,547	302,208

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	38,378	利益剰余金	1	平成29年3月31日	平成29年6月23日

II 当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	57,564	利益剰余金	15	平成30年3月31日	平成30年6月25日

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ゴム事業	樹脂事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,927,697	930,419	3,858,116
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	2,927,697	930,419	3,858,116
セグメント利益	115,263	48,221	163,484

(注)報告セグメントの売上高の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額(10,943千円)は、報告セグメントではない事業セグメントの売上高であります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	163,484
その他の調整額(注)	△5,075
四半期損益計算書の営業利益	158,408

(注)その他の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ゴム事業	樹脂事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,860,864	887,032	3,747,896
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	2,860,864	887,032	3,747,896
セグメント利益	85,135	40,497	125,632

(注)報告セグメントの売上高の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額(11,492千円)は、報告セグメントではない事業セグメントの売上高であります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	125,632
その他の調整額(注)	△14,661
四半期損益計算書の営業利益	110,970

(注)その他の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	27円67銭	21円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	106,181	81,832
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	106,181	81,832
普通株式の期中平均株式数(株)	3,837,815	3,837,617

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

日 東 化 工 株 式 会 社

取 締 役 会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鹿 島 か お る 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入 江 秀 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東化工株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第92期事業年度の第2四半期会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日東化工株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。